

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

3 日本社会党

3 大会・中央委員会

(2) 第六六回中央委員会

八八年七月六日、日本教育会館で開催された中央委員会で、あいさつに立った土井委員長は、竹下内閣が消費税の導入のため臨時国会の召集を日程に上らせていることにふれて、「選挙の公約や国会決議が多数党によって簡単に反古にされることは、政治にたいする国民の信頼を失墜させ、自ら議会制民主主義の墓穴を掘ることになりかねない」と批判し、消費税の阻止のために奮起を訴えた。また土井委員長は党拡大のあり方にも言及し、「党員の謙虚で献身的な活動、大衆運動の各分野での真面目な連帯を通して党の信頼をかちとる」ことの重要さを強調した。このあと、山口書記長が消費税反対闘争と八九年夏の参議院選挙闘争を中心にした党務報告をおこない、討議に入った。

討議では消費税反対闘争、参議院選挙対策、対韓政策、国会議員のモラルと規律問題を中心に質疑がかわされた。このなかで山口書記長は、焦点となった消費税の導入阻止へ向けては野党四党の共闘を軸に院内外での多様で広範な運動を展開して廃案をはかること、また、明電工問題で武藤代議士の秘書が株式の売買に関係があると報道されたことについて、調査の結果「名義を貸しただけで本人も利益を得ていない」としながらも、「自らの政治倫理はきびしくなければならない」とのべた。対韓政策では、八八年六月二日に「韓国との友好・交流に関するプロジェクトチーム」を設置し、対韓政策の見直しについて検討していると答えた(詳細は『社会新報』八八年七月八日付参照)。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)